

令和元年度協働事業実績

<目次>

防災・防犯推進室	1 ページ
政策推進部	1 ページ
総 務 部	—
健康福祉部	1 ～ 3 ページ
都市整備部	3 ページ
市民生活部	3 ～ 5 ページ
出 納 室	—
総合行政委員会事務局	5 ページ
議会事務局	5 ページ
教 育 部	5 ～ 7 ページ
こども政策部	7 ～ 8 ページ
消防本部・消防署	8 ページ
上下水道部	8 ページ

<事業数>

部（室・局）別	新規	継続	合計
防災・防犯推進室	0 事業	7 事業	7 事業
政策推進部	1 事業	5 事業	6 事業
総 務 部	0 事業	0 事業	0 事業
健康福祉部	0 事業	33 事業	33 事業
都市整備部	0 事業	9 事業	9 事業
市民生活部	0 事業	36 事業	36 事業
出 納 室	0 事業	0 事業	0 事業
総合行政委員会事務局	1 事業	1 事業	2 事業
議会事務局	0 事業	2 事業	2 事業
教 育 部	1 事業	35 事業	36 事業
こども政策部	0 事業	12 事業	12 事業
消防本部・消防署	0 事業	6 事業	6 事業
上下水道部	0 事業	2 事業	2 事業
合 計	3 事業	148 事業	151 事業

事業費決算	235,470,670 円
うち補助金	70,229,060 円

協働形態別		公募・非公募別	
協働形態	事業数	公募	50 事業
① 政策提言・企画立案過程	14 事業	一部公募	8 事業
② 委託契約	15 事業	非公募	93 事業
③ 補助金交付等	31 事業	未定	0 事業
④ 共催	11 事業	合 計	151 事業
⑤ 事業協力	55 事業		
⑥ 実行委員会・協議会	4 事業		
⑦ 後援	3 事業		
⑧ 情報提供・情報交換	9 事業		
⑨ その他	9 事業		
協働事業数 累計	151 事業		

令和元年度の協働事業実績

防災・防犯推進室

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
1	防災・防犯推進室		青色防犯パトロール車の貸出し	平成25年度	平成25年度	非公募	241千円	162,375円	0円	地域の防犯活動を推進するため、青色回転灯を装着している防犯パトロール車両を貸出しする。	青色回転灯を使用した自主防犯パトロール活動団体の委嘱状を市長から受けた団体	貸出車でのパトロールにより、地域の防犯活動の強化	青色防犯パトロール車の貸出し					⑤事業協力		
2	防災・防犯推進室		街頭防犯カメラ設置事業補助金	平成24年度	平成24年度	公募	7,900千円	2,382,000円	2,382,000円	地域の防犯活動を支援するため、自主的に街頭防犯カメラを設置する自治会等及び事業者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、街頭犯罪などを未然に防止し、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	地域の団体（自治会等）	街頭防犯カメラの設置により、地域の防犯活動の強化	補助金の交付					③補助金交付等		
3	防災・防犯推進室		地域防犯ステーション活動支援事業（各小学校内）	平成19年度	平成19年度	非公募	1,061千円	994,461円	994,461円	学校と地域の安全を守ることを目的に、小学校内に設置した地域防犯ステーションを活動拠点とする、各小学校区防犯ステーション運営団体の活動を支援する。	小学校区防犯ステーション運営団体	自主的な運営	防災・防犯推進室：補助金の交付、情報提供。 教育委員会・学校：拠点の提供、運営協力。	教育総務G、学校教育G、社会教育・スポーツ振興G				③補助金交付等		
4	防災・防犯推進室		地域防犯ステーション事業（金剛駅西口）	平成17年度	平成17年度	非公募	3,240千円	3,240,000円	0円	大阪狭山市の玄関口である金剛駅前地域を中心とした安全・安心のまちづくりを進めるため、防犯ステーションを運営する。	市民ボランティア団体	事業の円滑な運営	電気・水道・下水道料金、委託料の支払い、金剛駅西口地域防犯ステーション運営にかかる各種調整					②委託契約		
5	防災・防犯推進室		避難行動要支援者支援事業	平成22年度	平成23年度	非公募	6,347千円	5,057,000円	0円	避難行動要支援者支援プランに基づき、名簿への登録を促進するとともに、地域の関係団体と情報を共有し、避難行動要支援者の支援体制を構築する。	民生委員・児童委員、自治会、住宅会、自主防災組織等	要支援者の名簿登録への協力、要支援者への支援体制を整える。	支援班を設置し、要支援者名簿の管理及び関係団体と連携し、要支援者の支援体制を整える。	健康福祉部	名簿提供・活用の促進			⑤事業協力		
6	防災・防犯推進室		総合防災訓練	平成8年度	平成17年度	非公募	1,572千円	1,207,147円	0円	住民の防災意識の高揚及び防災関係機関との災害時の連携強化を図るため、住民参加・体験型訓練を中心とした総合防災訓練を実施する。	自治会等（自主防災組織）	組織内で調整を行い、市と共同して訓練に当たる。	訓練開催に当たっての各種調整を行う。	全グループ（職員の参加）	効果的な訓練内容の充実			⑤事業協力		
7	防災・防犯推進室		自主防災組織育成事業	平成16年度	平成16年度	非公募	4,571千円	2,794,066円	1,224,000円	自主防災活動に必要な資機材の整備及び防災活動に要する費用に補助金を交付する。「自分たちのまちは自分たちでする」という（地域住民の自衛意識と連帯感に基づき結成された）自主防災組織を育成し、地域の防災力の向上を目指す。	自主防災組織	組織の結成に向けた啓発、結成後は各種啓発や訓練等を行い、組織として活動していく。	組織の結成に向けた啓発、結成後の補助金交付などの支援、事務局としてサポートしていく。	消防本部	自主防災組織未結成地域への啓発及び結成促進			③補助金交付等		

政策推進部

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
8	秘書グループ		功労者・善行者表彰事業	昭和51年度	平成16年度	非公募	1,452千円	1,026,694円	0円	市政や公益に功績のあった人を表彰し、市の健全な発展を促進する。	市民	被表彰対象者の推薦並びに表彰式への参加	表彰式の開催	全グループ			11月3日	⑨その他		
9	企画グループ		行財政改革推進事業	平成18年度	平成18年度	非公募	98千円	98千円	0円	市民・学識経験者により第四次総合計画及び総合戦略による取組みの進捗状況について、評価や意見をいただく。	市民・学識経験者	第四次総合計画及び総合戦略による取組みの進捗状況について、評価、意見を述べる。	行政評価委員会の開催	全グループ				①政策提言・企画立案過程		
10	企画グループ		第五次大阪狭山市総合計画策定事業	平成30年度	平成30年度	非公募	10,420千円	10,417千円	0円	第四次総合計画の目標年次が令和2年度であることから、現計画の実績と課題を分析するとともに、今後の社会情勢にも柔軟に対応できる新しいまちづくりの指針として、次期計画である第五次総合計画を策定するもの。	市民等	まちづくりについて、意見等を述べる。	・出された意見の集約 ・意見を踏まえた計画の策定 ・総合計画審議会の開催	全グループ		市民意識調査を実施するとともに、高校生ワークショップを実施し、意見をいただくもの。	7月19日 7月22日	①政策提言・企画立案過程		
11	企画グループ	○	まちの活性化推進事業	令和元年度	令和元年度	一部公募	3,132千円	3,080千円	0円	住民や地域活動団体が主体となって、狭山ニュータウン地区活性化指針に位置付けた取組項目について意見交換を行い、実践につなげていくために「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト」推進会議を設置し、狭山ニュータウン地区の活性化を推進する。	市民等	狭山ニュータウン地区活性化に向けた取組みを推進する。	プロジェクト推進会議及びワーキンググループの運営支援等	全グループ			通年	①政策提言・企画立案過程	9月2日 ～ 9月20日	10名程度
12	広報・魅力発信グループ		声の広報編集・録音業務	平成17年度	平成17年度	非公募	180千円	168,000円	0円	視覚障がい者を対象に発行している声の広報を市民団体・グループが市民の視点で編集・録音作業を行う。	市民団体	掲載記事の選定、円滑な録音	必要な物品（CD-Rなど）、録音作業の補助				通年	②委託契約		
13	広報・魅力発信グループ		広報写真等撮影・取材業務	平成17年度	平成17年度	非公募	52千円	10,800円	0円	まちの話題・行事、市民の諸活動について市民団体・グループが市民の視点で撮影・取材を行う。（広報誌タウントピックス、大阪狭山市Youtubeチャンネル）	市民団体	写真撮影、記事の作成 動画撮影、編集	撮影機材の貸し出し				随時	②委託契約		

健康福祉部

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
14	福祉グループ		地域福祉計画推進事業	平成18年度	平成18年度	非公募	522千円	351,220円	0円	地域福祉のあり方や施策の方向性を定めた「地域福祉計画」を策定・推進し、地域福祉の向上を図る。	市民・NPO等	団体等は協議会に参画し、意見を述べ、政策提言・進捗評価をする。	市は計画を推進し、進捗状況を団体の参加する「計画推進協議会」に報告し、評価を受ける。	健康福祉部ほか	高齢者、障がい者、ひとり親家庭などさまざまな要援護者すべてを対象にしたセーフティネット構築の具体化が課題。	計画の推進への取り組みを実施	通年	①政策提言・企画立案過程		
15	福祉グループ		コミュニティソーシャルワーカー設置事業	平成18年度	平成18年度	非公募	16,511千円	14,546,408円	0円	コミュニティソーシャルワーカーが高齢者や障がい者、ひとり親家庭などさまざまな課題をもつ人の福祉に関する相談に応じ、必要なサービスや制度が利用できるよう、関係窓口につなぐ個別支援を行うため、社会福祉法人等に事業を委託する。	社会福祉法人自然舎	コミュニティソーシャルワーカーを配置し、事業を実施する。	事業を団体に委託する。	高齢介護G、生活援護Gほか	地域住民のコミュニティソーシャルワーカーの利用の拡大が課題。	広報等による事業の周知及び関係機関と連携して要支援者の発見	通年	②委託契約		
16	福祉グループ		地域活動支援センター事業	平成18年度	平成18年度	非公募	33,904千円	32,777,781円	0円	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業として精神障がい者及び知的障がい者に地域活動支援センター事業を実施することにより、社会復帰及び自立並びに社会参加の促進を図ることを目的とする。	社会福祉法人自然舎 特定非営利活動法人あんずの会	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		支援センター利用者の拡大が課題。	広報等による事業の周知	通年	②委託契約		
17	福祉グループ		障がい者相談支援事業	平成18年度	平成18年度	非公募	15,384千円	15,384,000円	0円	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行う。	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 はるはる	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		広く市民への周知が課題。	広報等による事業の周知	通年	②委託契約		
18	福祉グループ		大阪狭山市精神障がい者家族会補助金	平成8年度	平成8年度	非公募	54千円	54,000円	54,000円	精神障がい者の自立と社会参加のための活動を行う精神障がい者の家族でつくる大阪狭山つくし会に対して補助金を交付する。	大阪狭山つくし会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。		会員の高齢化による会員数の減少等に伴う活動低下が問題	会報等による会の周知	通年	③補助金交付等		
19	福祉グループ		福祉のまちづくり推進事業	昭和59年度	昭和59年度	非公募	72千円	54,200円	0円	障がい者の社会参加促進と障がいに対する市民の理解促進を図ることにより、だれもが住みやすい街づくりを進めるため、市と障がい者団体等が協働して、12月の障がい者週間に街頭啓発などを行う。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会、大阪狭山市更生保護女性会	市と団体が協力で協働で啓発事業を企画・実施する。	市と団体が協力で協働で啓発事業を企画・実施する。		実施団体を身体障がい者団体等だけでなく、知的・精神障がい者団体にも広げることが課題。	啓発物品の発注を地域活動支援センターに行う	通年	⑤事業協力		

令和元年度の協働事業実績

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数	
20	福祉グループ		大阪狭山市更生保護女性会補助金	昭和54年度	昭和54年度	非公募	130千円	130,000円	130,000円	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進する大阪狭山市保護司会の活動を支援し、更生保護に対する市民の理解を深めるための啓発・研修事業に対して補助金を交付する。	大阪狭山市更生保護女性会	地域での啓発活動を通し犯罪・非行防止を推進する。	補助金を団体に交付し、事務局機能を担う。				通年	③補助金交付等			
21	福祉グループ		大阪狭山市民生委員児童委員協議会補助金	昭和51年度	昭和51年度	非公募	1,520千円	1,520,000円	1,520,000円	地域の要援護者の把握に努め、あらゆる生活上の相談に応じて自立を援助することにより住みよい地域づくりを進める当該協議会の研修・友愛活動等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	団体は相互の連絡調整を図り、民生委員精神の高揚に努めるとともに社会福祉の増進に寄与する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等			
22	福祉グループ		大阪狭山市保護司会補助金	昭和51年度	昭和51年度	非公募	472千円	472,000円	472,000円	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進するため活動する大阪狭山市保護司会の研修、啓発事業等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市保護司会	団体は構成保護活動、研修、啓発事業等を実施する。	補助金を団体に交付し、事務局機能を担う。				通年	③補助金交付等			
23	福祉グループ		社会を明るくする運動実施事業	—	—	非公募	211千円	211,000円	211,000円	すべての市民が犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において、力を合わせて犯罪のない明るい社会を築く。	NPO（更生保護・福祉・教育関係団体等）	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整		本運動への参加・協力体制及び事業内容等の拡充が課題。	各種団体に協力を依頼	通年	③補助金交付等			
24	福祉グループ		大阪狭山市身体障害者福祉協議会補助金	—	—	非公募	560千円	560,000円	560,000円	身体障がい者の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市身体障害者福祉協議会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等			
25	福祉グループ		大阪狭山市知的障がい者(児)あんずの会補助金	—	—	非公募	200千円	200,000円	200,000円	知的障がい者（児）の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市知的障がい者（児）あんずの会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市知的障がい者(児)あんずの会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等			
26	福祉グループ		精神障がい者理解促進事業	—	—	非公募	180千円	180,000円	0円	地域で自立して生活しようとする精神障がい者に対する、市民の理解を促進することを目的とする普及啓発事業を委託する。	社会福祉法人自然舎	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		参加者数確保のための周知が課題。	広報等による事業の周知	11月9・10日	②委託契約			
27	福祉グループ		地域生活支援拠点整備事業	—	—	非公募	2,859千円	1,144,822円	0円	障がい者が住み慣れた地域で暮らせるために、切れ目ない支援を実施する。	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 他	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		事業運営の円滑化と周知が課題。	関係事業所への周知	通年	②委託契約			
28	生活援護グループ		慰霊碑斎場管理業務（慰霊祭を含む）	—	—	非公募	583千円	583,000円	0円	市の慰霊碑斎場の年間管理事業及び慰霊祭を大阪狭山市遺族会に委託する。	大阪狭山市遺族会	市と遺族会合同で慰霊祭を実施する。	事業を団体に委託する。		遺族会会員の高齢化により年々業務の受託が困難となってきている。	令和2年度は管理事業の一部を民間事業者等へ委託することを検討する。	通年 (慰霊祭：9/25)	②委託契約			
29	生活援護グループ		大阪狭山市原爆被爆者の会補助金	—	—	非公募	120千円	120,000円	120,000円	原爆被爆者による原水爆等の被爆災害を再び繰り返さないための活動を行う大阪狭山市原爆被爆者の会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市原爆被爆者の会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等			
30	生活援護グループ		大阪狭山市遺族会補助金	—	—	非公募	296千円	296,000円	296,000円	平和と社会を推進し、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、擁護拡充活動を行う大阪狭山市遺族会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市遺族会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等			
31	高齢介護グループ		いきいき百歳体操事業	平成27年度	平成27年度	一部公募	1,211千円	994,787円	0円	地域で自立した生活を送る元気な高齢者を増加させることを目指す。	市民	・実施場所の確保 ・いきいき百歳DVDを再生する機器の準備	・専門職の派遣 ・おもり、DVDの貸与		地域主体で事業展開をしてもらう意識改革が必要		通年	⑤事業協力	通年		
32	高齢介護グループ		ハートケアフェスタ（介護・福祉展）	平成19年度	平成19年度	非公募	740千円	0円	0円	「高齢になっても、住み慣れた地域で住み続けられるまちへ」をテーマに、高齢者福祉施策や介護保険制度についての市民理解を深めるため、各種講演会や福祉用具等の展示・相談会を行う。	市民、各団体、介護保険サービス事業者	協力スタッフとして企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。	関係各団体等に参画を募り、市と協力スタッフが協働で企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。		地域における様々な立場の人々の参加を促進するため、高齢者福祉や介護保険制度の理解を深めることのできる、より魅力的な催し等を毎年度工夫・具体化する必要がある。	11月	①政策提言・企画立案過程				
33	高齢介護グループ		脳の健康教室事業	平成19年度	平成19年度	公募	1,302千円	1,017,041円	0円	今後、益々増加することが予想される高齢者の認知症予防をめざすとともに、簡単な読み書き・計算といった学習を通じ、公衆の学習サポーターや他の学習者との交流、事業に関わるすべての人に生きがいづくりの場を提供することで、明るく活力ある地域づくりを行う。	市民	脳の健康教室の実施にともなう企画・運営を行う。	学習者の公募と会場の確保・提供及び教材費等を負担する。		現在2カ所で事業を行っているが、介護予防活動普及のため実施場所、サポーターの増員が必要	5月～3月	④共催	上期4月 下期9月			
34	高齢介護グループ		敬老行事事業（金婚祝賀式）	—	平成17年度	公募	1,355千円	814,842円	0円	9月の敬老月間にちなみ、結婚50周年を迎えられるご夫婦をSAYAKAホールへ招待し、祝福する。二部では市内で活躍する文化団体等による芸能鑑賞を行う。市民スタッフを公募し、市と市民が協働して企画・運営を行なう。	市民	市民スタッフとして企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。	広報誌で金婚祝賀式対象者と市民スタッフを募集し、市と市民が協働で企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。		金婚祝賀式対象者の増加が見込まれるため、会場規模や実施内容の再検討段階にきている。また、市民スタッフの一部固定化が見られるため、企画運営に携わる市民スタッフの応募増が望まれる。	9月	⑤事業協力	7月～8月中旬まで			
35	高齢介護グループ		介護相談員派遣事業	平成14年度	平成14年度	公募	1,453千円	813,487円	0円	平成14年度から公募開始。介護相談員を市内介護保険施設やサービス事業者に派遣し、利用者の不満や不安、疑問に対応し、苦情に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護を手助ける。	介護相談員	介護相談員は各施設を2～3人で担当し、毎月2回程度施設を訪問し、月1回の連絡会議で情報交換。毎年、研修を受講してスキルアップに努めている。	事務局	市内施設の増加に伴い、新しい相談員の養成が必要である。		通年	⑨その他	通年			
36	高齢介護グループ		熟年いきいき事業	平成13年度	平成13年度	非公募	1,501千円	1,400,000円	0円	高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、行政と市民及び市民団体等とのパートナーシップのもと、行政が考えた事業を市民に提供することではなく、市民自らが企画、立案し、実施することを目的として「熟年いきいき事業実行委員会」を発足、熟年大学を始めとする多くの事業を実施している。	熟年いきいき事業実行委員会	事業に要する人材を提供する。	熟年いきいき事業実行委員会事務局や熟年大学のための教室等のスペースを確保・提供する。		熟年大学事業実施のための会場確保が困難である。	通年	②委託契約	2月			
37	高齢介護グループ		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画	平成12年度	平成12年度	一部公募	446千円	144,002円	0円	平成30年から3年間（第7期）にわたる計画の進捗状況を確認し、課題の分析や評価を行い、第8期に向けて方策などを検討する。（公募市民4名・保健医療関係団体3名・学識経験者2名・地域福祉関係団体代表7名・市1名の計17名で構成）任期：平成30年4月1日～令和3年3月31日	市民及び各団体	高齢者施策や介護保険制度をより市民に根ざしたものとすため、老人福祉法と介護保険法に規定されている介護保険事業計画を一体的に策定し、課題分析や評価を行い、次期計画策定に向けて検討する。	高齢者施策や介護保険制度をより市民に根ざしたものとすため、老人福祉法と介護保険法に規定されている介護保険事業計画を一体的に策定し、実施する。	健康推進G	公募による市民委員が集まらない。	任期：平成30年4月1日～令和3年3月31日	通年	①政策提言・企画立案過程	3月		
38	高齢介護グループ		大阪狭山市老人クラブ連合会事業	—	—	非公募	1,160千円	1,160,000円	1,160,000円	市内の各地区老人クラブ相互の親睦と、地域ごとの多彩な福祉活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めると、幅広い活動を行う。	大阪狭山市老人クラブ連合会	市内の各地区老人クラブ（44クラブ）中、42クラブが相互の親睦と、地域ごとの多様な友愛活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めると、幅広い活動を行う。	市立老人福祉センターさやま荘の指定管理者（大阪狭山市社会福祉協議会）が事務局となって会務を行い、市は活動補助金を交付している。	クラブ員や役員の高齢化	地区単位の老人クラブ（44クラブ）については、別途市から活動補助金を支出。	通年	③補助金交付等	通年			
39	高齢介護グループ		大阪狭山市介護予防・日常生活支援総合事業に係る地域づくり協議体	平成29年度	平成29年度	非公募	0千円	0円	0円	市内の資源開発等の推進並びに地域づくりによる生活支援・介護予防サービス等の充実・強化を図り体制整備を行うため、多様な主体間で情報共有をし、協議を行う。	各団体	地域における社会資源及び多様な高齢者ニーズの把握を行うため、多様な主体間の情報共有及び、生活支援コーディネーターに対する組織的な支援を行う。	会議の開催支援及び、生活支援・介護予防サービス等の充実・強化を行う。		地域によって高齢者の生活課題及び社会資源が異なり、地域住民と各団体間での協力・情報交換が必要。	通年	⑧情報提供・情報交換				
40	高齢介護グループ		認知症施策推進事業（おれんじパートナーの活動）	—	平成30年度	公募	0千円	0円	0円	認知症の方やその家族の方が安心して生活できるよう、見守りや声掛け、傾聴、外出の付き添い等を行う。	市民	認知症カフェの手伝い。認知症の方やその家族の方への見守りや声掛け、傾聴、外出の付き添い等を行う。	大阪狭山市地域包括支援センターと協力し、おれんじパートナーの活動を支援する。	パートナーと認知症の方とのマッチング	通年	⑨その他					

令和元年度の協働事業実績

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
41	健康推進グループ		スキンケア講習会・個別相談	平成25年度	平成25年度	非公募	227千円	189,223円	0円	適切なスキンケアの方法を習得するための講習会と個別相談を実施する	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル「Smile・Smile」	アトピー・アレルギー情報の提供や、実施する上での誘導や案内	乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。		利用者数の増加により部屋が手狭になってきている。		通年	⑤事業協力		
42	健康推進グループ		ピカピカ歯みがき教室	平成13年度	平成21年度	非公募	291千円	306,198円	0円	3歳の幼児とその保護者を対象に口腔内診査、保健指導を行うことにより、う蝕等の歯科疾患の予防を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎を築くことを目的とする。	食生活改善推進員(ハルスメイト)	手作りおやつ、お弁当のおかず作りの説明と実演	市民の教室参加率の向上と教室内容の充実		利用者数にむらがある。(5月が少ない)		通年	⑤事業協力		
43	健康推進グループ		母子相談指導事業【アトピー・アレルギー電話相談】	平成19年度	平成19年度	非公募	14千円	4,510円	0円	アトピー・アレルギーの情報を共有し、相談及び助言を行い、アレルギーに対する不安や負担を軽減し、乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル「Smile・Smile」	アトピー・アレルギー情報の提供、相談及び助言を行う。	乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。		相談されるアレルギーの子どもの年齢が高くなってきている。電話より直接来所相談が増えている。		通年	④共催		
44	健康推進グループ		母子相談指導事業【離乳食講習会】	平成10年度	平成10年度	非公募	366千円	360,714円	0円	乳児の保護者に離乳食の正しい知識を身につさせるための講習会を実施する。	ボランティアセンター(社会福祉協議会)	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実		インターネット上で情報があふれている中で正しい情報を伝えていく必要がある。		通年	⑤事業協力		
45	健康推進グループ		健康大阪さやま21計画推進事業【健康まつり】	昭和63年度	昭和63年度	非公募	1,500千円	1,493,533円	0円	「健康大阪さやま21」計画の推進事業の一環として、健康づくりに関連のある団体等と実行委員会を組織して、生活習慣病予防を市民に啓発するための事業を実施する。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、富田林保健所、食生活改善推進協議会、献血推進協議会等	各団体が、自身の得意分野を活用し、市民に対して健康づくりの重要性をPRしていく。	市民の自発的な健康づくりを支援する。		市民が健康に関心を持ち、日頃の生活の中に役立ててもらえるような健康づくりの情報を提供する必要がある。		11月10日	⑥実行委員会・協議会		
46	健康推進グループ		保健センター機能強化事業【献血推進】	昭和39年頃	昭和39年頃	非公募	350千円	350,000円	350,000円	「医療に必要な血液を献血で確保する体制」を確立するため、市民に献血思想の普及を図るとともに、献血運動の一層の推進を図る団体に対し助成する。	献血推進協議会、大阪府赤十字血液センター	献血思想の普及啓発	献血推進協議会のサポート及び採血量の向上		推進委員の高齢化、推進委員の減少		通年	③補助金交付等		

都市整備部

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
47	都市計画グループ		都市計画審議会	昭和44年度	平成12年度	公募	384千円	96,000円	0円	都市計画に関する事項について、調査審議を行う。	市民	都市計画に関する案件の審議に参画。	公募により市民委員会を選考し、委嘱する。		女性の参画	平成20年度より公募により任命している。(定数4名・任期2年)		①政策提言・企画立案過程		
48	都市計画グループ		大阪狭山市市民フォーラム「空き家にならないための住宅の活用方法と住宅耐震リフォームの講演会と相談会」	平成24年度	平成24年度	公募	0千円	0円	0円	空き家対策・耐震対策について、住宅所有者等への啓発	特定非営利活動法人『人・家・街 安全支援機構』	空き家及び住宅耐震リフォームについての情報提供	活動場の提供、市実施事業内容の説明				令和元年7月	⑦後援	令和元年6月	100人
49	都市計画グループ		空家等対策協議会	平成30年度	平成30年度	非公募	210千円	0円	0円	空家等対策計画の作成及び変更並びに実施についての協議に関する事務	大阪弁護士会、一般社団法人大阪府宅地建物取引協会、公益社団法人大阪府建築士会、地区長会	協議会において空家等対策計画の作成及び変更並びに実施についての協議	事務局として協議会の運営				6回/年	⑥実行委員会・協議会		
50	土木グループ		まちきれいだて事業	平成21年度	平成21年度	公募	30千円	29,700円	0円	【目的】地域に愛される、きれいな道路づくりや地域美化の推進に、市民及び事業者等と市が協働して取り組む。 【内容等】歩道のある市道で、一定区間における歩道、植樹帯の清掃。	地域団体、事業者等	歩道及び植樹帯等の清掃	用具の貸与、保険の加入。ごみ処理手数料減免袋の提供、ごみの回収	生活環境G	・損害保険への加入費用、及び清掃用具等の費用が必要。 ・清掃後にゴミ回収が必要。 ・回収できないごみの徹底		⑤事業協力			
51	土木グループ		交通事故をなくす運動事業	昭和62年度	昭和62年度	非公募	700千円	700,000円	700,000円	【目的】交通安全思想の周知徹底と正しい交通規制の実践を習慣づける運動を推進し、交通事故防止を図る。【内容等】市、所轄警察署、関係機関及び団体が一体となって、交通事故をなくすことを目的として、高齢者、幼稚園及び小学校並びに中学校の児童・生徒を対象に、交通安全に関する教室や講習会、街頭キャンペーン等の各種啓発活動を実施。	同推進本部員(推進本部構成団体)	各種事業を実施する	補助金を交付するとともに、各種調整を図る				④共催			
52	公園緑地グループ		今熊市民の森保全会議	平成23年度	平成23年度	公募	0千円	0円	0円	「今熊市民の森」の自然環境の保全と利活用に取り組む。	市民	森の管理、植栽、森とのふれあいに関すること、森の自然保護、山林の防災・保安・利用モラル向上に関すること、森の学習・調査・研究の場の提供など。	活動場の提供 必要用具の提供 技術的支援		会議に参加される市民それぞれの目標に差異があり、合意形成が難しい。 次の世代を担う若いメンバーが少ない。	ナラ枯れ対策	通年	⑤事業協力	通年	
53	公園緑地グループ		副池オアシス事業	平成16年度	平成17年度	非公募	0千円	0円	0円	狭山の副池自然づくりの会が主体でピオトープづくりを実施。	狭山の副池自然づくりの会	公園美化活動事業とピオトープの整備と維持	公園美化協力事業の一環として、位置づけている。		生態系に配慮したピオトープを継続するための維持管理が難しい。		通年	⑤事業協力		
54	公園緑地グループ		フラワースポットづくり事業	—	—	公募	1,066千円	1,006,488円	0円	公園や地区会館などの公共施設で、ボランティアによる花づくりを実施。原材料を支給する。	22団体・23箇所	植え付け及び管理の実施	原材料として、花苗や肥料を提供		協働相手に配布する花や土等の資材について、各団体に対して、配布場所や日程の調整を行うことに苦慮することがある。 事故や怪我に備えた傷害保険加入手続きが煩雑である。また、同一の活動にあっているにも関わらず、活動人数や活動日数により、保証内容に差異がある状況。市民協働等に係る活動は市として保険加入を検討すべきである。		通年	⑤事業協力	通年	
55	公園緑地グループ		公園美化協力事業	—	—	公募	4,060千円	3,913,300円	0円	ボランティア団体による市内公園の清掃等。	51団体・64公園	定期的に公園の美化活動を行う。	公園面積及び作業内容により報酬金を支給。ボランティア保険加入。		事故や怪我に備えた傷害保険加入手続きが煩雑である。また、同一の活動にあっているにも関わらず、活動人数や活動日数により、保証内容に差異がある状況。市民協働等に係る活動は市として保険加入を検討すべきである。	平成21年度に大阪狭山市公園美化活動報酬金交付要領を策定した。	通年	⑤事業協力	通年	

市民生活部

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
56	市民相談・人権啓発グループ		男女共同参画推進懇話会	平成5年度	平成5年度	一部公募	84千円	56,000円	0円	第3期大阪狭山市男女共同参画推進プランの実施状況に関する審議を行う。	市民	男女共同参画推進のための施策のあり方について協議。市長に提言する。	計画・プランの策定			任期は2年間（令和2年11月18日まで）	11月	①政策提言・企画立案過程	9月	2人程度
57	市民相談・人権啓発グループ		人権文化をはぐくむまちづくり審議会	平成15年度	平成15年度	一部公募	91千円	0円	0円	人権行政推進プランに関する審議を行う。	市民・関係団体	計画プラン策定に関する審議への参画	計画・プランの策定			任期は2年間（令和元年10月9日まで）	通年	①政策提言・企画立案過程	9月	2人程度
58	市民相談・人権啓発グループ		平和を考える市民の集い	昭和61年度	昭和61年度	非公募	386千円	389,623円	389,623円	講演会、パネル展示を通じて戦争の悲惨さや平和の尊さについて、市民とともに考える催しを行う。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び事業実施の周知	教育部	より多くの市民の参加・参画を図る。	予算額は市補助金の内、同事業分の予算額	8月	④共催		

令和元年度の協働事業実績

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 （単位：千円）	決算金額 （単位：円）	うち補助金 （単位：円）	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
59	市民相談・人権啓発グループ		親子で学ぶ平和スタディツ アー	平成30年度	平成30年度	公募	165千円	132,840円	0円	次世代への戦争体験の継承と平和啓発を目的 に、小中学生を対象としたフィールドワークを 中心とした事業を実施する。フィールドワーク の事前学習と事後の成果報告発表会も行う。	大阪狭山市人権 協会・ピース大 阪（大阪国際平 和センター）	事業の円滑な実行	平和啓発	教育部	より多くの市民の参加・参画を図る。		7月～8月	④共催	7月	20人程度
60	市民相談・人権啓発グループ		人権啓発標語募集・選定	—	—	非公募	145千円	146,992円	146,992円	人権について考えるきっかけとしたいだくた め、市内小学生・中学生を対象に人権啓発標語 を募集し選考する。入選作品を広報誌に掲載 し、また、市の封筒や各種啓発物品に活用す る。	大阪狭山市人権 協会など	事業の円滑な実行		教育部	市民啓発のために効果的な入選作品の 活用	予算額は市補助金の内、同事 業分の予算額	9月～12月	④共催	7月	
61	市民相談・人権啓発グループ		人権を考える市民の集い・ フェスタにんげんばんざい	—	—	一部公募	630千円	616,291円	616,291円	市民があらゆる生活の場で、互いの人権を尊重 しともに支えあう人権文化が根付くまちづく りに向け、市民やさまざまな機関が連携して、 市民自ら企画し、人権に関する展示、映画の上 映などの催しを行う。講演会などの機会を通じ て、人権の大切さを訴え、人権意識の高揚を図 る。	大阪狭山市人権 協会など	事業の円滑な実行		教育部	より多くの市民・市民団体の参加・参 画を図る。	予算額は市補助金の内、同事 業分の予算額	12月	④共催	9月	概ね10団 体
62	市民相談・人権啓発グループ		人権学習講座	平成6年度	平成6年度	非公募	98千円	100,000円	100,000円	誰もが人権尊重に正しい理解と認識が深められ るように各種人権課題に関する講座を開催し、 市民へ学習機会を提供する。	大阪狭山市人権 協会など	事業の円滑な実行		教育部	講座修了者へのフォローアップ、人権 指導者養成につながる講座内容の検討。		1月～2月	④共催	12月	
63	市民相談・人権啓発グループ		男女共同参画推進啓発員制度	平成17年度	平成17年度	公募	5千円	5,000円	0円	市民公募による男女共同参画推進啓発員が、市 の男女共同参画の啓発について検討する。	市民	男女共同参画施策への参画・ 協力	男女共同参画施策の推進		より多くの市民に男女共同参画啓発推 進員となっただき、地域に根ざし た啓発活動を行っていく。		通年	⑤事業協力	6月	7人
64	市民相談・人権啓発グループ		日本語読み書き教室	平成11年度	平成11年度	非公募	0千円	0円	0円	在住外国人に、日本語取得の手助けを行える場 （毎週木曜日と毎週土曜日）を提供する。と てとクラブが事業の企画運営を行い、市が会場 （市立公民館会議室1）を確保する。	市民ボランティア ア団体「てとて とクラブ」	事業の円滑な実行		社会教育・ス ポーツ振興G 市民協働推進G	対象者への周知。ボランティアスタッ プの充実。	通年（原則、 木曜日午前、 土曜日午後）	④共催			
65	市民相談・人権啓発グループ		男女共同参画推進センター運 営業務	平成20年度	平成20年度	公募	5,300千円	5,299,600円	0円	公募による市民公益活動団体による男女共同参 画推進センターの運営を行う。	NPO法人 「ふあみばる 堺」	センターの管理、各種講座の 企画・実施	センター備品や必要な物的資 源や情報等の提供		NPO法人は資金力が脆弱であるため主 体的な運営に限界がある。	男女共同参画啓発講座も含め た事業を行う	通年	②委託契約		
66	市民協働推進グループ		文化協会補助事業	平成30年度	平成30年度	非公募	400千円	330,829円	330,829円	市民の教養を高め、本市の文化振興に寄与する ことを目的に事業を実施する大阪狭山市文化協 会に補助金を交付する。	大阪狭山市文化 協会	事業の円滑な運営			補助金の交付		通年	③補助金交付 等		
67	市民協働推進グループ		まちづくり円卓会議交付金交 付事業	平成20年度	平成26年度	非公募	5,000千円	4,176,213円	4,176,213円	市民が自主的に立ち上げた南中学校区のまちづ くり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決 に向けて取り組むため、交付金として財政的な 支援を行う。	特定非営利活動 法人南中学校区 円卓会議	継続して校区のまちづくりを 推進する			交付金の交付		通年	③補助金交付 等		
68	市民協働推進グループ		まちづくり円卓会議事業	平成20年度	平成20年度	公募	9,308千円	5,539,608円	365,899円	中学校区単位に市民が自主的に立ち上げたまち づくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解 決に向けて取り組むため、市に予算措置を提案 する。	円卓会議	予算措置提案			会議運営への支援、会議で合 意提案された事業についての 予算措置	土木G、社会教 育・スポーツ振 興G、下水道G	通年	①政策提言・ 企画立案過程		
69	市民協働推進グループ		地域力活性化支援事業	平成17年度	平成17年度	公募	2,500千円	1,371,000円	1,371,000円	安全・安心のまちづくりを推進するため、地域 の課題を解決するための活動やコミュニティ活 動、生涯学習活動など自治会等が自主的に取り 組む活動に対し補助金を交付する。く対象とな る事業として地域活性化事業〇防犯活動事業〇防 犯資機材整備事業〇感知式防犯灯設置事業	地域の団体（自 治会等）	各事業の実施により、地域の 団結力、組織力の促進（強 化）		補助金の交付		通年	③補助金交付 等	7月25日 ～8月23日		
70	市民協働推進グループ		市民活動支援センター事業 （委託・補助）	平成17年度	平成17年度	公募	12,188千円	12,099,500円	1,561,500円	〇市民団体に市民活動支援センター事業を委託 し、運営する。（施設の利用促進・管理。団体 支援。市民活動の普及・啓発・情報収集・提供 ほか）〇ニュースレター（年4回）発行、市民 活動団体の紹介「しみんのちから」冊子及び！ T版の発行、「まちづくり大学」、近隣中間支 援センターとの情報交換会等の事業に補助金を 交付する。〇平成22年度以降はボランティア ・インフォメーション・コーナーの運営も合 わせて実施。	市内の市民公益 活動に関する実 績のある団体	事業の運営			事業を運営するための場を提 供・委託。補助金の交付	まちづくり大学 に関しては全グ ループ	通年	②委託契約		
71	市民協働推進グループ		市民公益活動促進補助金事業	平成16年度	平成16年度	公募	1,700千円	659,000円	659,000円	市民公益活動を促進するため、公募により選考 した市民公益活動団体が行う活動に対し、補助 金を交付する。	市民公益活動団 体	団体：公益事業の円滑な運営 市民活動支援センター：申請 に関する相談、公開審査会・ 事業報告会の運営			補助金の交付 市民公益活動促進委員会評価 部会：審査、中間評価		通年	③補助金交付 等	平成31年 2月4日～ 3月8日	
72	市民協働推進グループ		市民公益活動促進基金	平成16年度	平成16年度	公募	152千円	56,520円	0円	市民公益活動の促進に要する経費に充てるた め、市民・市民公益活動団体・事業者などから 自主的に贈られた寄附金及びその寄附金に相当 する額を市が拠出するマッチングギフト方式に より基金を積み立てる。	市民・NPO等	基金への寄附			基金への寄附募集、寄附と同 額の上積みと運用	毎年寄附金額が少ないために、寄附の 増加のためにPRを強化する必要があ る。	通年	⑨その他		
73	市民協働推進グループ		生涯学習出前講座	平成15年度	平成15年度	公募	0千円	0円	0円	市民等の団体が主催する学習会等に市職員が講 師として出向き、市政に関する説明及び情報の 提供並びに専門知識を活かした実習等を行う。	10人以上の市 民団体	会場の確保と講座開催の周知			市政に関する情報を提供	全グループ	通年	⑧情報提供・ 情報交換		
74	市民協働推進グループ		狭山池まつり実行委員会補助 事業	平成14年度	平成14年度	非公募	3,500千円	3,500,000円	3,500,000円	狭山池の歴史や文化、自然を守り継承していく ことを基本とし、市民による市民のための狭山 池まつりを実施する。また、毎月第4土曜日に 狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加に 応じるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を 未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーン アクション」を行っている。このような事業を 行う狭山池まつり実行委員会に補助金を交付す る。	狭山池まつり実 行委員会	狭山池の堤の清掃・草刈など 市民の自由参加によるボラン ティア活動を通じ、美しい狭 山池を未来に伝えてゆく活動 として「狭山池クリーンアク ション」の実施及び狭山池 （狭山池公園）を利用して 「狭山池まつり」を開催す る。		市民協働推進グループ：補助 金の交付 公園緑地グループ：会場の使 用許可	公園緑地G、生 活環境G	狭山池クリーンアクション年 間13回実施の予定	4月27日・ 28日及び 毎週第4 土曜日	③補助金交付 等		
75	市民協働推進グループ		市民公益活動促進委員会	平成14年度	平成14年度	一部公募	280千円	280,000円	0円	市民公益活動の促進に関し、市長の諮問に応 じ、必要な事項を調査審議する機関として設置 し、引き続き諮問事項「市民公益活動における 促進諸施策のあり方」を審議する。	市民・NPO・ 事業者・学識経 験者	諮問事項等の調査審議			公募市民・NPO・事業者・学 識経験者から市長が委嘱し、 審議のために必要な情報の提 供	第9期 平成30年8月27日 ～令和2年8月26日	通年	①政策提言・ 企画立案過程		
76	市民協働推進グループ		都市間市民交流協会補助事業	平成13年度	平成13年度	非公募	2,000千円	2,000,000円	2,000,000円	姉妹都市、友好都市をはじめ、他の都市との市 民相互の交流を通じ、理解と連帯を密にしなが ら、互いの市民文化と市民福祉の向上、また、 地域理解、国際理解、国際協力等に寄与すると 同時に、大阪狭山市のひとづくり、まちづく りに貢献することを目的に事業を実施する大阪狭 山市都市間市民交流協会に補助金を交付する。	大阪狭山市都市 間市民交流協会	事業の円滑な運営			補助金の交付		通年	③補助金交付 等		
77	市民協働推進グループ		後援名義使用承認事業	—	—	非公募	0千円	0円	0円	市の施策の推進に寄与する事業に対して「大阪 狭山市」後援名義の使用を承認する。	市民団体・NP O等	公益事業の円滑な運営			名義使用許可	全グループ	通年	⑦後援		
78	生活環境グループ		エコフェスタおおさかさやま	平成19年度	平成21年度	非公募	89千円	4,490円	0円	深刻化する地球温暖化問題について、市民一人 ひとりに関心をもってもらい、身近なところ から地球温暖化防止に取り組んでもらうための啓 発を行う。	市民	アンケート協力等			イベントの実施にかかる予算 措置（会場等、必要な資材の 確保）	農政商工G	11月	⑤事業協力	11月	

令和元年度の協働事業実績

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 （単位：千円）	決算金額 （単位：円）	うち補助金 （単位：円）	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
79	生活環境グループ		環境啓発事業（エコ川柳コンテスト）	平成24年度	平成24年度	公募	10千円	10,000円	0円	地球温暖化問題を身近なものとしてとらえ、環境の大切さを再認識していただくきっかけづくりとして、エコ川柳を公募し、入選作品を公表することにより、地球温暖化対策についての啓発を行う。	市民	コンテストへの参加	コンテストの開催及び運営・周知				11月	⑤事業協力	7月～8月	
80	生活環境グループ		違反簡易屋外広告物等撤去作業	平成16年度	平成16年度	公募	52千円	48,790円	0円	公募により認定した団体に、違法簡易屋外広告物の撤去を委任する。	市民	法、府条例に基づき、違反簡易屋外広告物を撤去する。	法、府条例に基づき、違反簡易屋外広告物を撤去する。市民団体と連携して幅広く活動する。				通年	⑤事業協力	10月	
81	生活環境グループ		環境・リサイクルフェア事業	平成5年度	平成5年度	非公募	101千円	33,291円	0円	環境について関心のあるNPO、事業者との協働により、環境・リサイクルフェアを実施する。	NPO・事業者	エコ商品の展示と啓発物品の配布。	エコ商品の展示や啓発物品の配布。				11月	⑤事業協力		
82	生活環境グループ		大阪狭山市ごみ減量対策推進会議	平成22年度	平成22年度	公募	1,724千円	1,559,981円	0円	ごみの減量化対策をするため、市民及び大阪狭山市廃棄物減量等推進員、並びに市が協働して調査、研究及び啓発を行う。	市民、廃棄物減量等推進員（市民）	ごみの減量化、再資源化の調査、研究の市長への報告、提言する。	会議運営のための情報提供等事業運営の補助				通年 月1回開催	⑧情報提供・ 情報交換		
83	生活環境グループ		牛乳パック整理作業	平成3年度	平成3年度	非公募	306千円	240,017円	0円	分別収集し、ストックされている牛乳パックの中から、月2回不純物などを取り除く作業を実施する。	大阪狭山市牛乳パック回収協会	回収された牛乳パックの整理作業	分別拠点から回収し、整理作業所まで運搬する。整理された牛乳パックを計量し、リサイクル業者に引き渡す				通年	⑤事業協力		
84	生活環境グループ		有価物回収奨励事業	昭和63年度	昭和63年度	公募	10,200千円	7,716,900円	7,716,900円	有価物回収の登録をした、子ども会・自治会等が古紙等を回収し、その収集量に応じて奨励金を交付する。	子ども会、自治会等の登録団体	地域において、古紙等の有価物の回収をリサイクル業者に依頼し、その結果を市に報告する。	登録申請のあった団体に対し、回収量に応じた奨励金の交付				通年	③補助金交付等	4月	
85	生活環境グループ		美化清掃事業	昭和58年度	昭和58年度	非公募	6,699千円	6,655,264円	0円	市民参加による市内一斉美化清掃を実施する。	自治会等	自治会等による一斉清掃	清掃時のごみ袋を配布し、市民によって集積された土砂、ごみの回収と分別及び処分。				5月	④共催		
86	生活環境グループ		住宅用再生可能エネルギー等設置導入費補助事業	平成24年度	平成24年度	公募	5,000千円	4,800,000円	0円	地球温暖化に対する取組みとして、再生可能エネルギー資源の利活用が注目されており、本市も環境先進都市としての役割を積極的に担うため、住宅用太陽光発電システム・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム・家庭用リチウムイオン蓄電池システムの設置費の一部補助を行い、市民の積極的な取組みを促進する。	市民	再生エネ等の取組む事により、CO2の削減を図る。	地球温暖化対策の推進				通年	③補助金交付等	9月～10月	100件
87	農政商工グループ		観光大使設置事業	平成25年度	平成25年度	非公募	66千円	4,895円	0円	狭山池をはじめとする歴史文化遺産や地域の特色を生かした特産品など、本市の魅力を広く周知し、本市の都市イメージの向上及び観光振興を図る。	さやま未来プランナー・他観光大使の皆さん	本市の魅力を広く市内外に紹介し、本市の都市イメージの向上を図る活動や観光振興に資する提言を行う。	観光大使の活動を円滑に行うための情報提供・連絡調整	広報・魅力発信G			通年	⑤事業協力		
88	農政商工グループ		大阪狭山市マスコットキャラクター「さやりん」着ぐるみ出張事業	平成21年度	平成21年度	非公募	0千円	0円	0円	大阪狭山市を広くPRし、地域の活性化及びCB支援を目的として市民団体に委託し、「さやりん」着ぐるみ出張事業を推進する。	商工会、社会福祉協議会、狭山池まつり実行委員会	「さやりん」着ぐるみ出張事業を推進し、コミュニティの再生を通じて、その活動で得た利益を地域に還元する。	マスコットキャラクター「さやりん」を活用しようとする事業者、団体等を支援する。	広報・魅力発信G			通年	⑤事業協力		
89	農政商工グループ		桜まつり	平成20年度	平成20年度	非公募	2,783千円	2,078,705円	0円	「桜まつり」は、春に狭山池の桜をライトアップする「桜まつり～春～」、冬には桜をイルミネーションで飾る「桜まつり～冬～」の年2回開催する。	大阪狭山市商工会青年部	狭山池の桜を大阪狭山市の観光名所として市民に親しんでもらうとともに、全国に発信する。	狭山池の桜を広くPRする。	公園緑地G	新型コロナウイルス拡散防止のため、令和2年3月下旬～4月上旬開催分は中止となった。		12月～1月 3月下旬～ 4月上旬	⑥実行委員会・協議会		
90	農政商工グループ		産業まつり	平成19年度	平成19年度	非公募	1,500千円	1,500,000円	0円	従来から実施していた「青果物消費者感謝デー」と「農業祭」を事業統合して実施。地産地消の推進と、市民の農業及び加工工業等の振興に対する意識の高揚を図り、本市産業の振興・発展に寄与する。	大阪狭山市商工会青年部・営農指導者会	地産地消の促進、商工業の振興を目的とし、広く市民に呼びかけを行う。	地産地消の促進、商工業の振興を目的とし、広く市民に呼びかけを行う。	生活環境G			11月	⑥実行委員会・協議会		
91	農政商工グループ		商品量目調査	—	—	非公募	100千円	100,000円	0円	消費者自らが商品量を計量することによって、地域の商店等における商品量目の実態を把握し、適正計量に対する意識の高揚を図る。	大阪狭山市消費者問題連絡会	市内全店のスーパー等から商品を購入し、その内容量等について検査する。	大阪府計量検定所との連絡調整				10月	②委託契約		

総合行政委員会事務局

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
92	総合行政委員会事務局		選挙事務関係	平成15年度	平成15年度	公募	8,770千円	4,464,361円	0円	市民の選挙への関心を高めるために選挙事務事業を推進する	市民	投票事務従事	投票所の設置	全グループ	参議院議員通常選挙について、選挙期日がなかなか決まらず、日程調整等に苦慮した。	選挙事務応募者に連絡し、個別対応。	4月、7月	⑨その他	2月、5月	4月138人 7月77人
93	総合行政委員会事務局	○	大阪狭山市明るい選挙推進協議会補助金	平成4年度	平成4年度	非公募	200千円	200,000円	200,000円	市民が政治に関心を持ち選挙意識の高揚を図り、明るい選挙の実現を期することを目的とする活動に対する補助金を交付する	大阪狭山市明るい選挙推進協議会	事業を実施する	補助金を団体に交付し、事務局機能を担う				通年	③補助金交付等		

議会事務局

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
94	議会事務局		議会だより表紙写真の市民公募	平成18年度	平成18年度	公募	0千円	0円	0円	毎年5月、8月、11月、2月に発行される議会だよりの表紙写真を市民から募集する。	市民	議会だよりの表紙写真の応募	写真募集の啓発活動		応募数の減少に伴う写真の選択肢の減少			⑧情報提供・ 情報交換		
95	議会事務局		声の議会だより作成	平成17年度	平成17年度	非公募	56千円	56,000円	0円	議会だよりの朗読をCDに録音し、声の議会だよりを作成する。	朗読ボランティア団体	議会だよりの朗読及びダビングによる声の議会だよりの作成	録音の際に必要な物品等の提供	広報・魅力発信G	早急な朗読用原稿の作成（朗読担当者ができる限り早くの原稿入手を希望）			⑤事業協力		

教育部

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
96	教育総務グループ		教育振興基本計画策定事業	平成25年度	平成25年度	公募	4,827千円	4,739,040円	0円	教育基本法第17条第2項に基づいて、本市における教育振興のための施策に関する基本的な計画を策定した。本計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間となっており、計画に基づいた施策の進捗状況の検証・評価及び新たな教育施策に関する課題に対応するため、計画の改定を行う。	学識経験者、市民、PTA、関係機関等	教育振興基本計画の進捗状況及び改定案について、評価、意見を述べる。	教育振興基本計画策定委員会の開催、意見の集約、改定案の作成	教育部及びこども政策部各グループ				①政策提言・企画立案過程		
97	教育総務グループ		学校園環境整備事業	平成21年度	平成21年度	非公募	0千円	0円	0円	子どもたちに、よりよい学習環境を提供するため、PTAと共に市内の小中学校・幼稚園・保育所施設の除草、側溝清掃をはじめとする環境整備を行う。	市民、PTA等	情報提供、ボランティアとして事業に協力	事業の運営					⑤事業協力		
98	教育総務グループ		後援名義使用承認事業	平成4年度	平成4年度	非公募	0千円	0円	0円	教育、文化及びスポーツの振興のために行う諸事業に対して「大阪狭山市教育委員会」後援名義の使用を承認する。	NPO等	公益事業の効果的な実施	名義使用許可	教育部及びこども政策部各グループ				⑦後援		

令和元年度の協働事業実績

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
99	教育総務グループ		文化教育功労者表彰事業	昭和38年度	—	非公募	124千円	74,028円	0円	教育委員会表彰規程により、本市の教育、文化、スポーツ等の振興・発展に貢献された方々に対して、記念品を添えて表彰する。	市民	表彰式典への参加	被表彰者の選出、事業の運営	秘書G			11月3日	⑤事業協力		
100	学校教育グループ		さやまっ子ティーチャー 配置事業	平成24年度	平成24年度	公募	3,700千円	3,328,000円	1,664,000円	「さやまっ子ティーチャー」を全小中学校に置くことで、低学年の子どものサポート体制を強化し、子どもの意欲を高める。さらに中学校にも配置し、生徒指導や個別の学習指導対応・相談などのサポートをする。	市民	学習活動に個別の配慮が必要 な子どものサポートをする	活動回数の把握、謝金の支払い 傷害保険に係る業務	こども政策部	児童・生徒の個人情報保護と業務に適 した人材確保		令和元年5月 15日～令和2 年2月24日	⑤事業協力	通年	
101	学校教育グループ		体力向上推進事業	平成23年度	平成23年度	公募	536千円	438,000円	0円	児童・生徒の体力・運動能力の向上をめざし て、小学校に専門的な技術指導力を備えた外部 人材を体育指導支援員として配置し、体育の授 業におけるきめ細かな指導の充実を図る。ま た、中学校においては、剣道の専門的な技術指 導力を備えた外部人材を剣道指導支援員として 配置し、剣道を安全かつ円滑に実施する体育授 業の充実を図る。	市民	体育指導支援員として小学校 体育の授業における専門的指導 剣道指導支援員として中学校 体育の授業における専門的指導	活動回数の把握、謝金の支払い 傷害保険に係る業務		児童・生徒の個人情報保護と業務に適 した人材確保		令和元年5月 15日～令和2 年2月24日	⑤事業協力	通年	
102	学校教育グループ		学力向上推進事業	平成21年度	平成23年度	公募	1,000千円	1,000,000円	333,000円	理科教育に情熱と能力を持った外部人材を理科 支援員として小・中学校の理科の授業に配置 し、各学校の理科教育の活性化を図る。	市民	理科の授業における観察・実 験の補助	活動回数の把握、謝金の支払 い		児童・生徒の個人情報保護と業務に適 した人材確保		令和元年5月 15日～令和2 年2月24日	⑤事業協力	通年	
103	学校教育グループ		英語教育支援事業	平成22年度	平成22年度	非公募	2,000千円	2,000,000円	2,000,000円	早期より英語に親しむことで、自然な形で異文 化に触れることとともに、コミュニケーション 能力の育成を図るための基礎を養う。また、市 民活動団体と連携することにより、小学校外国 語活動への参画を促す。	NPO	英語活動への支援	研修の実施、市民活動団体と の打ち合わせ、助成金の決 定・支払		児童・生徒の個人情報保護と業務に適 した人材確保			③補助金交付 等		
104	学校教育グループ		学習支援チューター事業	平成20年度	平成20年度	公募	1,838千円	1,618,000円	0円	自学自習力と学力の育成をねらいとし、放課後 ならびに夏季休業中等において継続的な支援と して学習指導を行う。「学習支援チューター」 は、教員を目指す大学生や退職教員、教職免許 を有する市民等の地域人材を充てる。	市民・退職公務 員連盟	市民：学習支援 退職公務員連盟：学習支援 (無償)	活動回数の把握、謝金の振込 退職公務員連盟との連携と調 整	社会教育・ス ポーツ振興G	児童・生徒の個人情報保護と業務に適 した人材確保		令和元年5月 15日～令和2 年2月24日	⑤事業協力	通年	
105	学校教育グループ		学校教育自立支援通訳事業	平成20年度	平成20年度	非公募	840千円	427,000円	0円	学校教育において、現在および今後増加すると 思われる日本語の理解が十分でない海外からの 転入児童生徒に、学習環境への順応と早期の言 語的自立を促すため、専門的な知識や技能等を 持つ地域人材を積極的に活用して、必要とされ る識字・通訳等の教育的支援を行う。	市民	通訳業務の実施	対象児童生徒の把握、謝金の 振込		児童・生徒の個人情報保護とニーズに 応じた人材確保			⑤事業協力		
106	学校教育グループ		中学校部活動支援人材活用事 業	平成20年度	平成20年度	一部公募	1,050千円	816,000円	350,000円	中学校教育において、部活動は生徒の精神面や 体力面に資するところが非常に大きく、意義あ るものである。少子化により教職員の人数が減 少したため部活動の数も少なくなっており、生 徒の多様な希望に応えることが難しい状況であ る。また指導については専門的な知識や技能等 も必要であることから、地域人材を活用するこ とにより、その解決を図る。	市民	学校管理下における部活動の 指導	活動回数の把握、指導者の傷 害保険に係る業務、謝金の振 込		児童・生徒の個人情報保護とニーズに 応じた人材確保		令和元年5月 15日～令和2 年2月24日	⑤事業協力	通年	
107	学校教育グループ		読書eプラン推進事業	平成22年度	—	公募	9,278千円	9,075,240円	0円	子どもが本に親しみ読書の楽しさを知る中で、 幅広い知識、考える力、コミュニケーション 力、言語力等を獲得できるよう、学校に図書館 司書を配置し、継続性のある読書活動を推進す る。	市民	図書館司書による読書環境整 備や読書活動の支援	研修の実施、活動回数の把握		児童・生徒の個人情報保護と業務に適 した人材確保		通年	⑤事業協力	各学校に空 きがでたと き	10名
108	学校教育グループ		学校協議会	平成16年度	—	非公募	0千円	0円	0円	保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に 反映させることにより開かれた学校づくりを進 めるために学校協議会を設置し、意見交換を通 して保護者や地域住民等の学校に対する理解と 信頼を深めるとともに、学校運営の改善に資す る。学校長の求めに応じて、教育活動、地域社 会及び家庭と学校連携の促進、学校運営等に関 して意見を述べ、助言を行う。	市民	学校協議会への出席	学校長が推薦する委員の任 命・委嘱			⑤事業協力				
109	学校教育グループ		学校園地域連携推進事業	—	—	公募	1,010千円	936,000円	0円	「地域人材バンク」に登録している地域住民や 在住外国人を学校園に招き、その知識・経験・ 技能を生かした体験・経験学習を行うことで、 開かれた学校づくりやきめ細かな指導の充実に 資する。地域住民で、学校教育に熱意ある方を 対象に「地域人材バンク」に登録していただ く。学校園は実情に応じて、登録者の知識・経 験・技能を生かした教育活動を行っていただ くよう依頼する。	市民	登録者の知識・経験・技能を 生かした教育活動の支援	予算化、登録の受付、学校園 への登録者紹介、謝金の支払 い、 講師の傷害保険に係る業務		児童・生徒の個人情報保護とニーズに 応じた人材確保		令和元年5月 15日～令和2 年2月24日	⑤事業協力	通年	
110	学校給食グループ		学校給食事業 (米飯給食補助事業)	昭和52年度	昭和52年度	非公募	10,000千円	10,000,000円	10,000,000円	米飯給食の委託加工費を補助することにより、 学校給食の献立内容の多様化と保護者負担の軽 減を図るため、補助金を交付する。	学校給食会	学校給食会との協働により、 献立内容の多様化など、学校 給食の充実を図る。	学校給食会との協働により、 献立内容の多様化など、学校 給食の充実を図る。			5月27日	③補助金交付 等			
111	学校給食グループ		学校給食センター運営委員会	昭和48年度	昭和48年度	非公募	0千円	0円	0円	学校給食に関する重要な事項を協議決定し、給 食センターの運営について審議する。	PTA、学校医、 議員、校長、関 係機関	センター運営の重要事項につ いて審議し答申する。	センター運営の重要事項につ いて審議し答申する。			未定	①政策提言・ 企画立案過程			
112	学校給食グループ		学校給食会との協働事業 (学校給食会の献立作成委員 会、物資購入委員会、物資納 入業者選定委員会)	昭和48年度	昭和48年度	非公募	0千円	0円	0円	学校給食用物資を適正円滑に供給し、あわせて 学校給食の普及充実と食品衛生の確保を図るこ とを目的とする。	学校給食会	学校給食会における各委員会 の意見を学校給食に反映さ せ、学校給食の充実を図る。	学校給食会における各委員会 の意見を学校給食に反映さ せ、学校給食の充実を図る。			献立5～10 月、11～2月 実施、3月新型コロナウイルス 感染症により紙 面にて報告 物資4～10 月、11～2月 実施、3月新型コロナウイルス 感染症により紙 面にて報告 業者選定：10 月実施	⑤事業協力			
113	社会教育・スポーツ振興グループ		さやま元気っ子推進事業	平成24年度	平成24年度	公募	7,397千円	6,282,872円	0円	子ども達が、放課後に安全で安心して過ごせる 新しい形の居場所づくりとして、安全・安心な 子どもの活動拠点をめざして、「こども広場」・ 学習チューター事業・「放課後児童会」の連携 を図り、遊び・体験・交流・学習支援など様々 な分野の場を提供する。	市民、市民団 体、大学、高等 学校など	ボランティアとして事業の協 力	運営、ボランティア及び関係 機関との連携・調整	学校教育G	ボランティア（協力者）の確保		令和元年6月 ～令和2年3 月	⑤事業協力		
114	社会教育・スポーツ振興グループ		学校施設開放事業	平成15年度	平成15年度	非公募	116千円	109,306円	0円	学校教育活動に支障のない範囲で、学校体育施 設(体育館・運動場)を地域の生涯スポーツ活 動の場として提供する。	市内各小・中 学校開放運営委員 会	団体間の施設利用調整	学校、団体との調整		使用料の徴収検討	各学校単位に設置される開放 運営委員会と協働（登録団体 はこの委員会に必ず加入する ことになる）	平成31年4月 ～令和2年3 月	⑤事業協力		
115	社会教育・スポーツ振興グループ		総合的教育力活性化事業	平成12年度	平成12年度	非公募	360千円	349,518円	349,518円	子どもたちの健全育成に適した環境づくりの取 り組みとして、地域・学校・家庭の三者が連 携・協働し、中学校区ごとに地域協議会が組織 されている。地域の教育力の活性化を図るた め、各中学校区地域協議会に事業補助金を交付 し、地域教育活動や学校支援を行う。	各中学校区地域 協議会	地域教育事業の実施	補助金の交付	学校教育G		平成31年4月 ～令和2年3 月	③補助金交付 等			
116	社会教育・スポーツ振興グループ		総合型地域スポーツクラブ推 進事業	平成12年度	平成12年度	非公募	0千円	0円	0円	スポーツ・文化を通して、地域コミュニティの より一層の活性化、青少年の健全育成等をめざ す市内の総合型地域スポーツクラブの交流等 を行った。大阪府生涯スポーツ推進協議会事業 として実施。	南コミュニティ クラブ、さやま コミュニティク ラブ、大阪球山 スポーツクラブ	クラブの運営	開催場所の提供やPRなど		各総合型地域スポーツクラブによっ て、活動の差がある。	平成31年4月 ～令和2年3 月	⑤事業協力			

令和元年度の協働事業実績

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
117	社会教育・スポーツ振興グループ		親子スポーツ事業（スポーツ推進委員会主催事業）	平成12年度	平成12年度	非公募	0千円	0円	0円	ライフスポーツ振興財団の補助金により、大阪狭山市在住・在勤の家族を対象に年3回ファミリリーグラウンドゴルフ・ファミリースポーツ・チャレンジサワークを行っている。	スポーツ推進委員会	スタッフの派遣	事業の運営		補助金により実施されており、その決定は前年度の12月		令和元年 5.9.11月	⑤事業協力		
118	社会教育・スポーツ振興グループ		社会教育関係団体事業費補助事業	昭和37年ごろ	昭和37年ごろ	非公募	1,900千円	1,796,000円	1,796,000円	社会教育関係団体が地域に根ざした社会教育の普及・啓発・向上・奨励などを目的に実施する事業に対し、補助金を交付する。	社会教育関係団体	社会教育委員会議（審査評価部会）：審査・評価 社会教育関係団体：社会教育事業の運営	補助金の交付		現在、社会教育関係団体の認定・基準の明確化、補助金の時限性・継続性、公募制等について検討している。		平成31年4月 ～令和2年3月	③補助金交付等		
119	社会教育・スポーツ振興グループ		サタデースポーツ	平成4年度	平成4年度	非公募	35千円	60,890円	0円	生活に密着したスポーツ活動の促進を目的に、毎週土曜の午前中、公共スポーツ施設を、子どもスポーツ活動（サタデースポーツ）の場へ開放。運営は、体育協会加盟等の共催希望団体で7種目実施。	大阪狭山市体育協会加盟団体等	教室や活動の運営	開催場所の提供、PR		体育協会を主体とした実行委員会で実施		平成31年4月 ～令和2年3月	④共催		
120	社会教育・スポーツ振興グループ		市民体育大会	昭和62年度	昭和62年度	非公募	920千円	920,000円	920,000円	市民を対象に通年にかけて、各種目別（16程度）の大会や総合開会式を開催。	大阪狭山市民体育大会実行委員会	大会の運営	開催場所の提供、補助金の交付		体育協会を主体とした実行委員会で実施		令和元年5月 ～令和2年3月	③補助金交付等		
121	社会教育・スポーツ振興グループ		市民マラソン大会	昭和47年度	昭和47年度	非公募	317千円	197,858円	0円	市民を対象に、フルマラソンの1/10・1/20の距離を狭山池公園コースで開催する。	大阪狭山市体育協会など	役員の派遣	事業の運営				令和2年1月	⑤事業協力		
122	社会教育・スポーツ振興グループ		子どもの安全見まもり事業	—	—	非公募	294千円	148,420円	0円	子どもの安全を願い、子どもの安全見まもり隊などの協力のもと、登下校時などのこどもの見まもり活動を実施する。	各小学校区青少年健全育成連絡会地域住民	校区内の子どもの安全確保のための諸活動	定期的なパトロールの実施。 必要な情報提供、傷害保険への加入、物品の貸与。	防災・防犯推進室	各校区の活動内容の振り（地域事情の差異）	事業費は青少年健全育成事業に含まれる	平成31年4月 ～令和2年3月	⑤事業協力		
123	社会教育・スポーツ振興グループ		人権教育事業	—	—	非公募	308千円	159,642円	0円	市民の人権意識を高めるために、各関係機関からの情報収集に努め、関係部局との連携を図る。	市民・市民団体等	事業運営の協力	事業の運営				平成31年4月 ～令和2年3月	⑤事業協力		
124	社会教育・スポーツ振興グループ		青少年問題協議会	—	—	非公募	250千円	63,000円	0円	青少年に関する各種団体・機関・行政の代表者などを青少年問題協議会委員として委嘱し、本市の青少年問題について研修、情報交換などを行う。	社会教育関係団体等	会議への出席、情報交換	委員の委嘱、会議の開催、連絡調整			平成31年4月 ～令和2年3月	①政策提言・企画立案過程			
125	社会教育・スポーツ振興グループ		G o G oふれあいの里ワールド	—	—	公募	110千円	93,586円	0円	こどもの日に市民ふれあいの里を無料開放し、併せて様々なイベントを行い、施設のPRを行う。	青少年関係団体ほか	事業の運営の協力	予算執行、事業運営	公園緑地G			令和元年 5月5日	⑤事業協力		
126	社会教育・スポーツ振興グループ		成人式事業	—	—	公募	1,488千円	1,367,898円	0円	成人（20歳）になった若者の門出を祝福し、将来社会の形成者としてよき社会人となることを祈念し「式典」を行う。	市民	事業運営の協力・企画	事業の運営	教育部	開催日の検討や市民参画型の企画・運営を図っていく。		令和2年 1月13日	⑤事業協力		
127	社会教育・スポーツ振興グループ		青少年健全育成事業（子どもの安全見まもり事業除く）	—	—	非公募	1,636千円	1,490,033円	600,000円	市内各小学校区の青少年指導員、自治会、PTA、こども会など関係団体が連携のもとに、青少年の健全育成事業を実施するため、各小学校区青少年健全育成連絡会に事業補助金を交付する。	青少年指導員会 各小学校区青少年健全育成連絡会	青少年指導員会：全市的な事業の実施 各小学校区青少年健全育成連絡会：地域での事業の実施	補助金の交付			平成31年4月 ～令和2年3月	③補助金交付等			
128	社会教育・スポーツ振興グループ		わくわく広場	平成18年	平成23年度	公募	94千円	77,416円	0円	市民ふれあいの里への来場者を対象に体験活動の機会を提供し、利用者サービスの向上を図る。	市民団体	事業運営の協力	事業の運営	公園緑地G			平成31年4月 ～令和2年3月	⑤事業協力		
129	社会教育・スポーツ振興グループ	○	子ども居場所づくり推進事業補助事業	令和元年度	令和元年度	公募	1,300千円	0円	0円	子どもたちが、放課後等に食事や学習、遊らんなどを通した安心して過ごせる居場所づくりを行う事業の実施に要する経費の助成をする。	市民団体	地域での事業実施	補助金の交付			令和元年7月 ～令和2年3月	③補助金交付等			
130	歴史文化グループ		市史編さん事業（歴史資料の調査・収集）	平成5年度	平成5年度	非公募	0千円	0円	0円	まちづくり円卓会議、熟年いきいき大学などからの求めに応じ、学芸員が市の歴史に関する最新情報と資料を提供する。自治会やサークルなどの市民団体からの求めに応じ、学芸員が専門的立場から、会の設立経緯やその後の足跡などを資料調査し、資料の目録化などの歴史情報の提供によって市民活動を支援する。	歴史資料の所蔵者及び、まちづくり円卓会議、大阪狭山市熟年いきいき事業実行委員会、各自治会等の市民団体	歴史資料・歴史情報の提供	市の歴史に関する最新情報の提供		情報を提供するためには、調査者・執筆者の同意を得ることが前提となる場合がある。		⑤事業協力			
131	歴史文化グループ		文化財保護推進事業（文化財保護推進委員）	平成元年度	平成元年度	非公募	40千円	0円	0円	文化財保護に関し、深い理解、熱意及び豊かな見識を有する市民を市が委嘱し、市民に対する文化財保護についての啓発活動・文化財保護に関する学校・講座・行事への指導及び助言、市民の文化財保護に関する各種相談にのってもらう。	文化財保護推進委員	文化財保護推進委員会議における意見・情報提供および、関連事業における支援活動	文化財保護推進委員の委嘱、会議の開催		こども歴史塾や歴史セミナー 簡修館の開催にあたり、ご指導いただく。		⑤事業協力			

こども政策部

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
132	子育て支援グループ		まちライブラリーサポーター事業	平成30年度	平成30年度	公募	1,331千円	721,000円	0円	市が認定したまちライブラリーサポーターが、子育て支援・世代間交流センター（UPっす）における「まちライブラリー」の運営に関わる。	市民	まちライブラリーの企画運営会議への参加、書籍本の受付・整理、書架の整理・模様替えを行う。	活動場所の提供		人材育成・活動場所の提供と環境整備		年間通して	⑨その他	随時	
133	子育て支援グループ		子育て支援・世代間交流ひろば市民協働事業	平成30年度	平成30年度	公募	1,500千円	41,000円	0円	こどもや親子を対象とした講座や事業を実施し、世代を超えて交流できる場を提供する。	市民 市民公益事業団体	企画・運営は団体で行う	活動場所の提供		市民への事業の周知		年間通して募集し実施	②委託契約	随時	
134	子育て支援グループ		認定子育てサポーター事業	平成23年度	平成23年度	公募	8,134千円	5,303,000円	4,236,671円	市民が自らの経験を活かして、地域の子育て家庭を支援する子育てサポーターを市が認定し、市内の公園や地区集会所等で子育て支援活動を行う。	市民	地域の公園・幼稚園等での未就園児対象「あおぞらひろば」の実施、幼稚園・保育所の未就園児対象子育て支援事業の活動支援、プレイセンター活動支援、その他地域での子育て支援	活動場所の提供及び子育て支援・運営指導	社会福祉協議会・学校教育G	人材育成・活動場所の提供と環境整備		年間通して	⑨その他	随時	
135	子育て支援グループ		プレイセンター推進事業	平成21年度	平成21年度	公募	3,831千円	3,285,019円	3,187,163円	子育て家庭の親及びその子どもが会員となって運営し、子どもには「自分で遊ぶ遊び」を、親には「親のための学習」を提供するプレイセンター事業に取り組む団体を支援し、子育て環境の充実を図る。	市民、ボランティアグループ、民生委員、	プレイセンター活動の実施及び活動支援	活動場所の提供及び運営指導		実際に活動する団体の組織作り・地域の協力	6団体が自主運営に向け活動を実施しているが、より充実した事業となるよう支援を行う。	4月～3月	⑨その他	4月	
136	子育て支援グループ		育児支援家庭訪問事業	平成19年度	平成19年度	非公募	89千円	20000円	14,000円	乳幼児の子育てについて支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な家庭に対して育児支援員が家庭を訪問する。	市民	家庭訪問支援員として家庭訪問	関係機関と連携し、支援が必要な家庭の把握・決定する。	健康推進G	法改正に伴う育児支援の位置付けが必要のため、関係機関とのネットワークづくりがより一層必要である。	年間通して支援の必要な時に実施	⑤事業協力	随時		
137	子育て支援グループ		子育て講座（子育て支援センター運営事業）	平成18年度	平成18年度	公募	225千円	17,029円	0円	子育て中の保護者の育児不安の軽減・子育てのスキルを学ぶ・親のリフレッシュなどを目的とする学習事業「子育て講座」を開催する。	NPO法人・自主サークル等	企画・運営は団体で行う	広報・募集は市で行う。		前年度の問題点をふまえ、より充実した内容を企画・運営していただき、参加者の拡大につなげたい。		9月～12月	②委託契約	4月	
138	子育て支援グループ		あそびの広場事業（子育て支援センター運営事業）	平成18年度	平成18年度	公募	675千円	214,500円	0円	子育て支援センターのあそびの広場等での見守り、ほっほえんまつりや講座開催時の託児等で子育て支援のボランティア活動を行う。	ボランティアグループ・支援センター利用サークル・民生委員・更生保護女性会	子育て家庭への支援。	随時ボランティアを募集し、計画的に交流会を実施する。		ボランティア活動への参加向上のため、活動内容の工夫や交流会の充実を図る。		年間を通じて	⑤事業協力	随時	
139	子育て支援グループ		地域子育て支援拠点事業（旧：つといの広場事業）	平成17年度	平成17年度	公募	21,524千円	20,588,414円	11,271,000円	池尻保育園や旧くみの木幼稚園の保育室を活用して地域の子育て家庭を支援する事業を行う。また、旧くみの木幼稚園の保育室を活用して保護者のニーズに応えるため一時預かり事業を行う。	社会福祉法人または特定非営利活動団体	事業の企画運営を行う。	施設の提供及び補助金の交付をする。		事業の安定を図るため、3年に1度の公募とする（今年度、公募予定）	年間を通して	③補助金交付等	令和元年10月～11月	なし	
140	子育て支援グループ		ファミリー・サポート・センター事業	平成13年度	平成13年度	公募	3,309千円	2,953,285円	933,000円	地域で「子育てを手助けしてほしい人」と「子育てを応援したい人」が会員となって、子育ての相互援助活動を行う。	市民	手助けを求める人への支援活動を行う。	雇用するアドバイザーが登録者への情報提供、活動内容への助言や研修会を実施する。		活動の周知を図り、協力会員の人材確保が望まれる。		年間を通じて	⑨その他	随時	

令和元年度の協働事業実績

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
141	保育・教育グループ		英語教育事業（幼稚園等）	平成28年度	平成28年度	非公募	336千円	278,000円	0円	幼児期から遊びを通して英語に親しみ、スムーズに小学校へつなげていくため、市立幼稚園・こども園の5歳児を対象に週1回程度実施する。	市民または英語支援団体	英語の楽しさを園児に体験学習させる。	事業の企画・運営、謝金支払い					⑤事業協力		
142	保育・教育グループ		学校園地域連携推進事業（幼稚園等）	平成20年度	平成20年度	公募	108千円	102,000円	0円	開かれた園づくりや様々な経験を体験するため、「地域人材バンク」に登録している地域住民の方を幼稚園・こども園に招き、知識や技能を遊びを通して学ぶ。	市民	登録、知識・技能・経験を園児に体験学習させる。	登録受付、登録者紹介、謝金支払い					⑤事業協力		
143	保育・教育グループ		幼稚園子育て支援事業における学生との協働	平成18年度	平成20年度	公募	9千円	0円	0円	幼稚園・こども園の活性化と学生の資質向上を図ることを目的とする。教育・福祉支援活動として保育・預かり保育時にボランティアとして学生の参加・協力を得ながら、学生には教育活動を体験してもらう。	大阪大谷大学・帝塚山大学・ブール学院大学及び学生等	大学は学生をボランティアとして派遣する。	事業の企画・運営は市が行う。		協働で活動する学校・学生数を増やす。	公募方法：大学が学生を公募する。		⑤事業協力		

消防本部

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
144	予防グループ		火災予防啓発事業（街頭防火 キャンペーン・初期消火訓練）	平成2年度	平成2年度	非公募	180千円	180,000円	0円	街頭防火キャンペーン・初期消火訓練・住宅用 火災警報器設置普及啓発	大阪狭山市女性 防火クラブ	団体：事業の実施	主担G:事業の円滑な運営と実施 連携G:事業の円滑な実施	警防G				⑤事業協力		
145	予防グループ		火災予防啓発事業（啓発チラシ ・ポスター作成、火災予防 運動）	昭和49年度	昭和49年度	非公募	0千円	0円	0円	街頭防火キャンペーン、「防火啓発用チラシ、 ポスター作成火災予防運動の援助・協力	大阪狭山市防火 協会	団体：事業の実施	主担G:事業の円滑な運営と実施 連携G:事業の円滑な実施	警防G				⑤事業協力		
146	救急グループ		応急手当普及啓発事業	平成6年度	平成6年度	公募	209千円	0円	0円	一般救急講習・普通救命講習・上級救命講習・ 水難講習及び安全安心スクールの実施	市民	応急手当を熟知し、救命率の 向上	主担G:事業実施日時等の調整 と円滑な実施 連携G:事業の円滑な実施	防災・防犯推進 室・警防G	火災等発生時、中断や途中で中止とな る			⑧情報提供・ 情報交換		
147	警防グループ		消防出初式	昭和47年	昭和47年	非公募	565千円	427,570円	0円	新年を迎え、消防職員・団員の決意を示し、士 気の高揚と市民の防火意識の高揚を図る	市民	防火意識の向上により火災発 生を予防する	主担G:事業全体の円滑な実施 連携G：各セクションの円滑 な実施	総務G・予防 G・救急G	火災等発生時、中断や途中で中止とな る	1月12日	⑤事業協力			
148	警防グループ		火災予防啓発事業（防火のつ とめ・自衛消防訓練）	昭和47年	昭和47年	非公募	0千円	0円	0円	防火のつとめ・自衛消防訓練	事業所・市民	防火意識の向上により火災を 予防する	主担G:事業実施日時等の調整 と円滑な実施 連携G:事業の円滑な実施	予防G	火災等発生時、中断や途中で中止とな る			⑧情報提供・ 情報交換		
149	警防グループ		火災予防啓発事業（体験学 習・消防庁舎の見学）	昭和47年	昭和47年	非公募	0千円	0円	0円	体験学習・消防庁舎の見学	幼稚園（保育 所）・小中学校	防火意識の向上により火災を 予防する	事業実施日時等の調整と円滑 な実施	警防G	火災等発生時、中断や途中で中止とな る			⑧情報提供・ 情報交換		

上下水道部

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
150	経営企画グループ		下水道啓発イベント	平成29年度	平成29年度	非公募	151千円	67,500円	0円	下水道啓発のタペストリー、マンホールトイレの展示・説明、およびマンホールカードについてアンケート調査し、マンホールカードを配布することにより下水道事業を周知、PRする。	市民	マンホールカードについてのアンケート協力等	イベントの企画および実施、情報提供	下水道G			狭山池まつりに合わせて	⑧情報提供・情報交換		
151	経営企画グループ		利き水会	平成18年度	平成18年度	非公募	169千円	34,500円	0円	水道水と市販のミネラルウォーターを飲み比べて頂き、水道水に対する感想や意見をアンケート調査し、水道水がおいしくて安全であることをPRする。	市民	水道水に対する率直な感想や意見等アンケート協力	高度浄水処理水である水道水に関する情報提供	上水道G			狭山池まつりに合わせて	⑧情報提供・情報交換		

削除された事業

No.	グループ名	新規	事業名	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
	学校教育グループ	削除	子ども危機対応指導	平成15年度	—	非公募				虐待や愛着障がい等の課題のある児童に適切に対応するため、外部専門家による各小学校への巡回指導を行う。また、子どもに対する虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法を子どもたちに教えるため、ワークショップ（参加型学習会）等を市内小学校で実施する。	NPO	小学校児童への虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法の指導	外部専門家との調査、謝金の支払い、NPO代表との協議、謝金の支払い				1回/年	⑤事業協力		